

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-1 災害に強いまちづくりの推進							
<p>(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】</p> <p>○水源の涵養や土砂災害を防止する機能をもつ森林の適正な管理により、雨水の急速な流下を抑え、土砂崩れや水害等の発生防止を推進します。</p> <p>○梅雨時期や台風、ゲリラ豪雨などの大雨により、市内各所、特に市街地での浸水が見られることから、河川や都市排水等の改修を推進します。</p> <p>(2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】</p> <p>○地域防災計画に基づき災害対策を進めるとともに「自助」「共助」「公助」の考え方を基本とした総合的な防災・減災対策の検証と環境の整備を推進します。</p> <p>○災害時に迅速かつ確に対応できるよう、社会情勢に対応した地域防災計画の見直しと、行政機能の継続に向けた危機管理体制の充実強化に努めます。</p> <p>○災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を講じます。</p> <p>○各家庭や事業所での災害備蓄を基本として、食料や生活必需品などを計画的に整備します。</p> <p>(3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】</p> <p>○市民の防災意識の向上のため、地域や学校、企業などへの意識啓発、災害の知識や発災時の判断・行動に関する教育を実施するとともに、それぞれの状況に応じた避難行動開始などに繋がるよう、的確に情報を発信します。</p> <p>○災害に的確に対応できるよう嶺北消防組合や医療機関と連携し、消防力及び救急救助体制の充実強化を図ります。</p> <p>○高齢者、障がいのある人、外国人等は災害時に大きな影響を受けやすいことから、情報提供や避難において特に配慮した対策を推進します。</p> <p>○事業者と連携し、電気、上下水道、ガス、道路、橋梁、通信設備などライフライン機能の強化に努めます。</p> <p>(4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】</p> <p>○地震や津波、風水害、雪害など災害時の応急対策活動が円滑に実施されるよう、地域防災体制の確立を図ります。</p> <p>○自主防災組織や坂井市防災士の会など地域における防災リーダーの育成を図ります。</p> <p>(5)【国民保護対策の充実】</p> <p>○武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、市民の生命、財産を保護し、被害を最小限にとどめることができるよう国や関係機関などと協力し迅速に対応します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
自主防災組織結成地区数	281地区 (平成30年度)	291地区	292地区	297地区			440地区 (計画期間内)
坂井市防災訓練参加人数	18,197人 (平成30年度)	430人	481人	12,991人			25,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	森林整備事業（多面的機能林における森林の整備）	森林を適正に管理することにより、土砂災害等の発生を抑制します。	林業水産振興課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	森林の期待される機能に応じた間伐や枝打ち下草刈りを実施し、樹木の生長促進による地盤強化へと繋げました。		15,420

No.	事業名	事業内容	所管課
	河川事務事業	河川管理施設の適正な維持管理を実施します。	建設課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
(1) -2		磯部川ポンプ場及び片川ポンプ場の管理、大谷川や六呂瀬川等の浚渫等を行うことにより河川管理施設等の維持管理が計画的に図られました。河川等の監視体制を強化するためカメラと水位計をそれぞれ1台設置しました。また、地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金を活用し、市内の河川環境美化並びに河川における自然環境及び生活環境の健全な維持を図ること(県が管理する河川に限る。)を目的としての河川堤防草刈、清掃活動等に対し10団体に補助金を交付しました。	25,200 20,176
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	有事における災害対策本部の円滑かつ迅速な対応を進めるため、坂井市総合防災システムを構築します。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		今年度はシステム構築に関する取り組み実績はありませんでした。	0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	防災事業(防災計画の整備、運用)	地域防災計画について、災害の教訓や防災対策の進展を踏まえ、内容の見直しを行います。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		今年度は地域防災計画の内容見直し等に関する取り組み実績はありませんでした。	0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	「自らの身の安全は、自らが守る」ことが防災の基本であることから、市民に対し非常持出品備蓄を行うよう普及啓発します。また、大規模災害時に、市民の生命、身体等を保護するため、食料や生活必需品などを計画的に整備していきます。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		防災備蓄倉庫の備蓄物資(非常用食糧、飲料水、日用品)の入替等を行いました。	7,677 3,690
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	災害発生時の廃棄物処理について、適正かつ迅速な処理を進めるため、災害発生時の対応や災害廃棄物の仮置き場の設定等、具体的な対応について検討していきます。	環境推進課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		自然災害が発生した際、災害廃棄物の適正な処理を速やかに進めていくため、令和3年3月に作成した「坂井市災害廃棄物処理マニュアル」に基づいた、廃棄物対策を実施していきます。	0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	防災事業(地域防災力の充実強化)	防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		地域への防災に関する出前講座を40回実施し、延べ1,672人が参加しました。また、4地区で感染リスクに備えた避難所開設運営訓練を実施し、延べ197人が参加しました。	300 255
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	災害時や緊急時における地域住民への情報伝達が迅速かつ適正に行えるよう情報伝達機器の維持管理を行います。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		緊急時や大規模災害時に備え、市民に迅速に情報を伝達するため、防災システムの運用・保守、緊急情報の受信・伝達訓練等を行いました。	33,347 30,948
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	嶺北消防組合負担金	嶺北消防組合の事業内容を確認し、救急、防火、迅速な消火等につなげます。	危機管理対策課
		主な取り組み実績	予算(千円) 決算(千円)
		消防組合に対し、火災、災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるため、負担金を支出し、装備と施設の高度化を図りました。	1,457,160 1,457,160

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -4	防災事業（災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進）	高齢者や障がいのある人に、音声一斉配信サービスや防災アプリ、逃げなごコールなどの推進を図ります。外国人には、外国人向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」などの活用を推進します。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	防災行政情報発信ツール及び防災アプリのチラシを活用や、要配慮者利用施設の避難情報伝達訓練等を実施し、避難行動要配慮者への情報伝達手段の普及促進を図りました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -5	避難行動要支援者名簿事業（再掲）	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要支援者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	避難行動要支援者の登録名簿等を区長や民生委員等に配布し、地区で支援が必要な方々に関する情報の共有を行いました。また、未登録者へは、案内通知の送付や民生委員からの登録勧奨を行い、既登録者（丸岡・春江）へは登録内容更新を促して、登録名簿の内容が有効性のあるものとなるように努めました。また社会福祉協議会などの関係機関からの依頼を受け、市民等への事業説明を行いました。		949
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -6	消防施設事務事業	事業内容を確認し、適正な消火栓の維持・確保に努めます。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	火災時の消防活動に必要な費用を適正に支出し、消防水利の充実・強化を図りました。		49,931
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業計画に基づいて道路整備を図り、石油貯蔵施設の設置を円滑に行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	石油貯蔵施設に近い三国町黒目地区等の避難経路となる市道浜四郷18号線の道路改良を行い、災害における避難路の安全を図るため、道路改良工事を実施しました。		33,000
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -8	個別避難計画作成事業（障がい）（再掲）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の障がい者が、地域でそれぞれの障がい特性に合った支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	避難行動要支援者名簿の登録名簿の中で、今後、ハザードマップ等を参考に避難支援の優先順位が高い方から個別避難計画を作成していくため、福祉専門職等を対象とした研修会を実施し、要支援者に対する個別避難計画の必要性や作成方法など、今後の取組んでいくべき事柄について周知を図りました。		949
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -9	個別避難計画作成事業（高齢）（再掲）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の高齢者が、地域での支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	高齢福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	避難行動要支援者の登録名簿の中で、今後、ハザードマップ等を参考に避難支援の優先順位が高い方から個別避難計画を作成していくため、福祉専門職等を対象とした研修会を実施し、要支援者に対する個別避難計画の必要性等について周知を図りました。2地区をモデル地区として対象者に対し個別避難計画を2件作成しました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -1	防災事業（自主防災組織の育成）	自主防災組織が購入する防災資機材の購入経費等に対して補助金を交付し、自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進します。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	39組織に対して補助金を交付しました。今後も自主防災組織の重要性・必要性を理解いただき、組織の育成を図ります。		3,200
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -2	防災事業（地域防災リーダーの育成）	地域における防災リーダーの育成を図ります。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	防災士の会に委託し、「感染リスクに備えた避難所運営マニュアル」を作成しました。マニュアル作成を通して、防災士の会会員の防災リーダー・地域防災の橋渡し役としての育成を図りました。		400

No.	事業名	事業内容	所管課
(5) -1	防災事業（国民保護計画の整備、運用）	国民保護措置に係る研究成果を踏まえ、国民保護協議会を開催し計画変更を行います。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	国民保護協議会を開催するような重要案件はありませんでした。		0 0

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】 災害の未然防止に必要な治山事業や保安林整備事業において、地権者の同意が得られず実施困難な事案も発生しております。災害を未然に防止する森林が持つ機能を広く啓発していき、事業の推進に繋げていきたいと考えております。</p> <p>(2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】 (危機管理対策課) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてアルコール等の物資を購入し、公共施設等に配布しました。また、風水害等に備え、感染症の感染拡大防止対策として避難所に必要な物資を整備するとともに、指定避難所4か所について、感染リスクに備えた避難所開設マニュアルを作成しました。今後も必要に応じて避難所に必要な物資を整備し、避難所開設マニュアルを活用しながら、防災・減災対策を推進します。 (環境推進課) 災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を図るとともに、関係機関と連携し適正処理を推進していきます。 (建設課) 近年の豪雨等により、河川氾濫等の大規模な浸水被害等が全国各地で相次ぐ中、市の管理する河川等の維持管理が重要となっているため、計画的に浚渫などを行い、河道の有する流下能力を最大級に活かし、治水効果を保持させる必要があります。河川環境の維持向上を図るため、河川の適正な利用及び正常な機能の維持等を総合的に進め、水害等の発生防止を推進していきます。また、計画的にカメラを増設し更なる監視体制の強化に努めていきます。</p> <p>(3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】 (危機管理対策課) 市防災訓練については、3年ぶりに行政区ごとに一時避難訓練・安否確認訓練を実施し、12,474人が参加しました。併せて「家族防災会議の日」として「洪水・土砂災害ハザードマップ」等について周知したことで、住民の防災意識の向上を図ることができました。今後は、参加人数の目標値25,000人に向けて、訓練内容の充実を図ります。同日、総合防災情報システムを活用した職員参集訓練を実施し、320人が参加しました。また、今年度は4地区を対象に感染リスクに備えた避難所開設運営訓練を実施し、197人が参加し、感染対策用資機材の設置方法等について確認を行いました。なお、地域への防災に関する出前講座を40回実施しました。延べ1,672人が受講しています。今後も効果的で実効性の高い訓練、講座を実施していきます。 (社会福祉課) 平常時からの災害に対する備えとして、避難行動要支援者の登録名簿を、それぞれの地域での見守り活動や福祉マップづくりに活用しました。名簿未登録者に対しては、広報紙での事業周知や民生委員から登録勧奨の声掛けを行いました。今後も災害発生時に支援を必要とする方が一人でも多く登録し、適切な支援を受けられるようにしていくことが必要です。 そのため、民生委員・ケアマネージャー・障害者相談専門員からの声掛けや案内文書による名簿への登録勧奨は、今後も継続して行い、また、R5年度は三国町と坂井町の既登録者に登録内容の確認通知を発送し、登録内容が現状に応じたものになるよう情報の更新を行い、災害発生時に速やかに適切な支援が提供できるよう事業取組みの効果を高めていき、防災訓練参加への促しなどと合わせながら、取組みの必要性を周知していきます。 (高齢福祉課) 介護や医療が必要な高齢者が安心して地域で生活できるよう、自然災害の支援体制の整備が求められています。福祉専門職等との協働により、避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりを推進します。 (建設課) 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業年次計画により、令和2年度から7年度は浜四郷18号線の道路改良事業を実施していきます。令和7年度完成を目指し、防災強化を引き続き努めていきます。</p> <p>(4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】 (危機管理対策課) 自主防災組織は累計297区で結成率は67.7%となっています。未結成の地区に対し、組織の重要性・必要性を理解いただき、組織結成に努めます。また、防災意識の向上のためには、地域団体や自主防災組織などと連携することで講座や訓練回数を増やし、地道に周知していく必要があります。</p>
----------------	--

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	森林整備事業(多面的機能林における森林の整備)	林業水産振興課	効果あり	継続
(1)-2	河川事務事業	建設課	効果あり	継続
(2)-1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	防災事業(防災計画の整備、運用)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	環境推進課	効果あり	継続
(3)-1	防災事業(地域防災力の充実強化)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	嶺北消防組合負担金	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-4	防災事業(災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-5	避難行動要支援者名簿事業(再掲)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(3)-6	消防施設事務事業	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	建設課	効果あり	継続
(3)-8	個別避難計画作成事業(障がい)(再掲)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(3)-9	個別避難計画作成事業(高齢)(再掲)	高齢福祉課	将来的な効果あり	継続
(4)-1	防災事業(自主防災組織の育成)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(4)-2	防災事業(地域防災リーダーの育成)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(5)-1	防災事業(国民保護計画の整備、運用)	危機管理対策課	小さい効果	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-2 安全・安心対策の充実							
<p>(1)【防犯対策の充実】</p> <p>○「安全安心都市」実現のため、防犯隊、自主防犯パトロール組織の活動を支援し、犯罪発生のおそれがある箇所のパトロールに取り組みます。</p> <p>○警察と連携した防犯カメラの設置、「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」への加入促進、LED防犯灯の普及促進など、犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。</p> <p>○市民に対し、犯罪の発生状況、防止対策などの情報を積極的に提供し、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>(2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】</p> <p>○消費者センターの機能充実を図りながら、消費者の権利保護と自立支援を図ります。</p> <p>○市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、相談窓口の環境整備や犯罪情報の提供、被害防止のための啓発活動を行います。</p> <p>○各消費者団体と連携を図りながら、世代に応じた消費者教育を推進します。</p> <p>(3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】</p> <p>○幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室の開催や自転車用ヘルメットの着用推進などに取り組み、交通事故の防止とマナーの向上を図ります。</p> <p>○高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止意識を醸成するとともに、運転免許自主返納事業を継続し、重大交通事故を抑止します。</p> <p>○交通事故の被害が最小限となるよう、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し事前協議、現場点検を行い、これに基づいた安全な交通環境づくりに努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
交通事故死者数	3件 (平成30年度)	3件	3件	1件			0件 (令和6年度)
さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）加入件数	800件 (平成30年度)	1,000件	1,029件	1,052件			1,800件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -1	安全安心まちづくり事業（犯罪が起きにくい環境づくりの推進）	犯罪抑止を目的とした防犯カメラの設置とともに「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」の加入促進、LED防犯灯の普及促進を図り犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。	危機管理対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	防犯カメラは2箇所に4台設置しました。LED防犯灯については、普及促進を図るため灯数制限を撤廃したことにより、灯器更新・新設あわせて1,347灯の設置がありました。ドラレコ隊の加入件数は1,052件となりました。		21,137	17,430
(1) -2	安全安心まちづくり事業（防犯・防災情報の発信）	河防災アプリ、メールの普及広報を図るとともに、犯罪の発生状況、防犯対策を発信し防犯意識向上を図ります。	危機管理対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	福井県警察リュウピーネットでの配信情報を、防災アプリを通じて配信を実施し、リアルタイムでの犯罪抑止につなげました。また、市ホームページに市内の犯罪発生状況、振り込め詐欺被害防止方策などを掲載し、防犯意識向上を図りました。		805	737

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	消費者行政推進事業	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費者センターの機能充実、相談窓口の環境整備、情報共有や啓発活動を行います。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	消費者団体連絡協議会と連携し、消費者出前講座(高齢者対象10回、子ども対象7回)や、啓発資料の配布、消費者フェスタ(11月19日)の実施などを通して、消費者教育に取り組みました。世代に応じた取り組みとして、市内全中学生を対象に啓発資料を配布し若年層への啓発活動に取り組んだほか、高齢者等の特殊詐欺被害未然防止として通話録音装置貸与事業も実施しております。消費生活相談の窓口である市消費者センターの消費生活相談員は研修参加による資質向上に努め、相談件数は338件となっています(R5.3未現在)		6,237
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	交通安全普及事業(交通マナーアップの推進)	幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室を引き続き行うとともに、自転車利用者に対するヘルメットの着用、チャイルドシートの装着及び全席シートベルト着用の普及と「ながら運転」罰則強化など交通ルール順守の普及啓発を行います。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	小学校は年に1回、保育所・幼稚園等は年に3回交通安全教室を計画し、のべ123回8,109人に対して実施したほか、小学生を対象に交通安全図画ポスターコンクールを開催し、幼児、児童等が関係する交通事故防止を図りました。		427
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	交通安全普及事業(高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進)	高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止の意識を醸成するため、交通安全教室を開催します。また、警察と連携しサポートカーの普及促進を図るとともに、運転免許自主返納事業を継続します。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の影響を受け、高齢者対象の交通安全教育の機会はほとんど無く、令和4年度は1回15人の実施のみとなりました。また、高齢運転者運転免許自主返納支援事業申請者は190人でした。		2
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	交通安全普及事業(通学路・生活道路の安全対策)	関係機関と連携して通学路や未就学児が使う道路を中心に現場点検を行い、交通事故防止の観点から安全確保に関する意見要望を申し入れます。	危機管理対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	年1回の通学路における合同点検を実施し、改善等が必要となった際には関係機関に通知するとともに、市ホームページに点検結果等を掲載しました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	交通安全施設整備事業	交通安全施設の維持管理を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	交通安全施設の道路反射鏡や道路照明灯等の維持修繕により、防災、交通安全対策上の生活圏の環境改善を図りました。また、小中学校の通学路における危険箇所について、9箇所着手し交通安全の対策を行いました。		58,079

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【防犯対策の充実】 (危機管理対策課) 防犯カメラ2箇所2台の整備を推進した一方で、風雨や気温、湿度等の影響で屋外に設置しているカメラの故障等が見受けられることから、平素からの保守点検をしっかりと行う必要があります。「さかいドライブレコーダー見守り隊」は、令和4年度実績で1,052件であり、目標値1,800件に向けて、坂井警察署・坂井西警察署と連携して加入促進を図る必要があります。</p> <p>(2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】 (市民生活課) 身近な相談窓口である市消費者センターの周知を図っております。また、市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、被害防止のための啓発活動に取り組んでいます。今後も、消費者団体と連携しながら、高齢者等を地域で見守る体制の強化を図るとともに、成年年齢引き下げ後の若年者の消費者トラブル増加への懸念を踏まえ、若年層の消費者教育にも力を入れていきます。 (危機管理対策課) 交通安全普及を目的とした安全教育は、のべ123回8,109人を対象に実施し、小学生を対象とした交通安全図画・ポスターコンクールを開催し、887人から応募がありました。</p> <p>(3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】 (危機管理対策課) 高齢者の運転免許自主返納支援事業申請者は190人で、前年度と比較して16人（8.0%）増加し、高齢運転者の運転免許自主返納支援が進んでいます。通学路・生活道路の安全対策に関しては、年1回の合同点検以外にも各行政区等からの要望等により、警察署や道路管理者等と連携を図り、随時対応しています。 (建設課) 交通事故の被害が最小限となるよう道路照明やカーブミラー、路面標示等の安全施設の維持管理をしっかりと行うとともに、道路パトロール実施による危険個所の早期発見、修繕により、安全で快適な道路環境の整備に努めていきます。また、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し安全な交通環境づくりに努めます。</p>
----------------	---

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	安全安心まちづくり事業(犯罪が起きにくい環境づくりの推進)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	安全安心まちづくり事業(防犯・防災情報の発信)	危機管理対策課	効果あり	継続
(2)-1	消費者行政推進事業	市民生活課	効果あり	継続
(2)-2	交通安全普及事業(交通マナーアップの推進)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-1	交通安全普及事業(高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進)	危機管理対策課	効果あり	継続
(3)-2	交通安全普及事業(通学路・生活道路の安全対策)	危機管理対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	交通安全施設整備事業	建設課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-3 住環境の整備							
<p>(1)【適正な土地利用の推進】</p> <p>○持続可能な都市づくりを目指すため、住宅及び都市機能増進施設（※7）の立地の適正化を図ります。</p> <p>○関係部局との連携による土地利用に関する総合的な規制と誘導に取り組みます。</p> <p>○市民と行政がともに育む土地利用を推進します。</p> <p>○土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、関係部局との連携を図りながら計画的に地籍調査を進めます。</p> <p>(2)【快適な居住環境の創出】</p> <p>○既成市街地への居住の誘導と、既存ストック（※8）の耐震化への補助制度の周知に努め、若者や子育て世代、高齢者等が生活しやすい住環境の整備を推進します。</p> <p>○土地や建物の特性を活かした定住の多様な受け皿の確保を図ります。</p> <p>○安定的な居住の確保のため、市民ニーズの変化に応じた、公営住宅の整備、活用に取り組み、併せて、住まいのセーフティネット機能の充実を図ります。</p> <p>○空家等対策計画に基づく適正管理指導などにより、その発生を抑制するとともに、危険な空き家を解消し、利活用できる空き家については、公・民・学が連携した活用など、地域活性化に資する取り組みを進めます。</p> <p>(3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】</p> <p>○市民が自然に親しむ場を提供します。</p> <p>○誰もが安全で快適に利用できる身近な公園緑地の充実を図ります。</p> <p>○市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
空き家バンク登録数	68件 (平成30年度)	32件	26件	45件			90件 (計画期間内)
坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	5件 (平成30年度)	16件	21件	25件			30件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	地籍調査事業	国の第6次10カ年計画に基づいて、計画的な事業実施に努めます。	農業振興課 (地籍調査室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、新規地区で1地区、継続地区の4地区について、計画どおり実施することができた。		14,427 12,269
(2) -1	空き家等対策事業	「坂井市空家等対策計画」に基づく空き家の総合的かつ計画的な対策に取り組み、市民が安心して暮らせる生活環境の確保に取り組みます。	移住定住推進課 (空家対策室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井市空き家情報バンクへの登録および市場への流通を図るため、補助事業を拡充し、空き家の有効活用促進に取り組みました。今年度の空き家バンクの登録は45件で、成約されたのは25件でした。		10,510 8,415
(2) -2	住宅リフォーム支援事業	若者・子育て世帯の移住・定住を推進するため、住宅の取得や改築費用の一部を支援します。	移住定住推進課 (空家対策室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている、多世帯同居リフォームを1件助成し、定住促進に取り組みました。		3,600 191

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の改修や改善を計画的に進めるとともに、維持管理を的確に行い、長期間大切に使用することで、市営住宅施策の費用対効果の向上を図ります。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	安全で快適な住まいを確保していくため、計画どおり、耐震性のない市営住宅の集約化事業を進めていくことができました。		110,000 86,325
(2) -4	木造住宅耐震促進事業	木造住宅の耐震化を推進するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する市民に対し財政支援を行います。また、倒壊する可能性が高い又は倒壊する可能性があるとして診断された住宅には耐震改修費等を助成します。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	大規模災害から家族の命や財産を守るために木造住宅の耐震化を促進するため、5件の耐震診断、3件の耐震改修事業を実施しました。		4,520 4,060
(3) -1	公園管理事業	公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、市民が安心して利用できる公園環境の充実を図ります。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井市管内の公園施設について、遊具の安全点検や修繕または樹木の剪定など、適正な維持管理及び保全管理を行いました。令和4年度では、遊具40基、施設(フェンス等)50ヶ所の修繕等を行いました。		89,975 88,992
(3) -2	ゆりの里公園管理運営事業(農薬用施設の管理運営)	せせらぎ水路、噴水、遊具のある広場やバーベキュー広場等について、安全かつ快適な公園の管理運営を行います。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	来場者に安全で快適に過ごして頂けるよう、公園施設を適正に管理しました。		48,209 47,652
(3) -3	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業(再掲)	冬季を含め年間を通して花等を楽しめる環境を整備し、市民が自然に親しむ場を提供します。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	園内の圃場では7月~9月にポーチュラカの植栽、11月~2月まではペットボトルによる花の演出を行い、周辺の水田では地域の方の協力により10月~11月にコスモスを植栽し、年間を通じて花を楽しめる環境を整備しました。		5,640 5,565

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【適正な土地利用の推進】 (農業振興課) 毎年、新規地区2地区を目標に事業に取り組んでおりますが、国の財政事情が厳しい中、補助金については要望に対し全額確保されておらず、地籍調査事業の大幅な進捗が期待できない状況であります。また、土地所有者の世代交代による土地の境界の不明確化が進んでおり、筆界未定の解消に不測の日数を要しているなどの課題はあるものの、施行期間の短縮を務め、地区あたり3~4年を目途に事業進捗を図っています。
	(2)【快適な居住環境の創出】 (移住定住推進課) 空家等対策事業について、令和4年度では、空き家無料相談会を2回、空き家バンク登録は45件で25件が成約、企業からの広告収入により無料で発行する坂井市の空き家情報冊子を作成しました。補助事業では拡充を図り、空き家取得4件、空き家改修3件、空き家除却8件、空き家活用定住支援1件、空き家家財処分支援1件、空き家診断促進1件、空き家適正管理支援1件を実施しました。また、今年度は、空家実態調査および空き家所有者アンケート調査を実施しました。少子高齢化社会を迎え、さらに空き家数は増加することが見込まれるため、調査の結果を踏まえ、来年度は坂井市空家等対策計画の見直しを行いながら、自主的な空家等の適正な管理の推進、多様な連携による空家等対策を図る必要があります。また、管理不全空き家の改善・解消に向け、関連部局と情報共有・連携を図りながら所有者等に助言、指導を含めた空き家の適切な管理の啓発を行い、管理不全空き家の未然防止にも取り組みます。また、木造住宅の耐震化促進に関する取組の普及啓発は、さらに必要とする人に情報が届くように、効果的・効率的な手法で実施していきます。
	(3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】 (都市計画課) 坂井市内の公園は、誰もが安心して利用できるように、遊具等の修繕やフェンス等安全施設の修繕、樹木の選定などを毎年行っております。また草刈りなどの日常的な維持管理や危険施設の発見報告などは地域住民のご協力をいただいております。今後も市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。 (農業振興課) ゆりの里公園については、平成27年度より3年間、直売所、レストラン、親水空間の整備といった大規模改修を行い、令和3年度は遊び場の再整備、夜間のイルミネーションエリアの拡充を行いました。令和4年度は2年ぶりにゆりフェスタを開催し、多くの来場者にゆりを楽しんでいただきました。ゆり以外の季節にはポーチュラカやコスモスなどを植栽しました。また、公園、直売所、交流促進施設の3施設が連携した季節ごとのイベント企画も実施し、併せて多くの来場者に満足していただくことができました。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	地籍調査事業	農業振興課〔地籍調査室〕	効果あり	継続
(2)-1	空き家等対策事業	移住定住推進課〔空家対策室〕	将来的な効果あり	継続
(2)-2	住宅リフォーム支援事業	移住定住推進課〔空家対策室〕	小さい効果	改善（見直し）
(2)-3	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	効果あり	継続
(2)-4	木造住宅耐震促進事業	都市計画課	効果あり	継続
(3)-1	公園管理事業	都市計画課	効果あり	継続
(3)-2	ゆりの里公園管理運営事業（農業用施設の管理運営）	農業振興課	効果あり	継続
(3)-3	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業（再掲）	農業振興課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-4 安定した水の供給と良好な水環境の維持							
(1)【安全・安心な水の安定した供給】 ○水源の水質汚濁防止と監視体制の強化を図り、水道水の安全を確保します。 ○水道施設耐震化や老朽管更新等を実施し、水道水の安定供給を図ります。							
(2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 ○生活環境の向上や公共用水域の水質汚濁防止のため、公共下水道計画による整備を進めます。 ○下水道施設の老朽化に対応するため、機能診断を実施して長寿命化を進めます。 ○集中豪雨等による浸水被害の防止と生命・財産や都市機能を守るため、雨水対策を推進します。 ○衛生的で住みよい都市環境を実現するため、家庭排水の下水道への接続促進を図ります。							
(3)【上下水道事業の経営健全化】 ○効率的な施設整備と更なる経費削減に努め、経営の健全化を図ります。							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
上水道管の耐震化率	48% (平成30年度)	48.5%	48.6%	48.8%			60% (令和6年度)
下水道の水洗化率	92% (平成30年度)	93.2%	93.7%	93.9%			95% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	6.安全な水とトイレを世界中に			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な施策とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	水道施設管理事業	水道水の配水元となる原水・浄水施設の管理監視体制の強化により、安全な飲料水の供給を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	毎月の水質検査を29~42箇所で行うとともに、毎日の簡易水質検査を10箇所実施することにより水質の監視体制の強化に努めました。また、次亜塩素酸注入ポンプ1台と濁度計、色度計、残留塩素計など測定機器11基のオーバーホールを行い監視機能の保全に努めました。		158,282 115,159
(1) -2	水道施設更新事業	耐用年数を経過した水道施設や管路を更新し、より安定した給水を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	より安定した水道水の供給を図るため、耐用年数に達する水源地の取水ポンプと制御盤を5箇所更新し安定した自己水源からの取水能力の強化を図り、配水ポンプ2台と減圧弁を1基更新することで配水能力の機能保全と配水圧力の安定化を図りました。また、老朽化した水道管を約1,300m布設替し漏水事故の発生の低減を図りました。		211,834 184,907
(2) -1	下水道施設改築事業	下水道施設の機能診断を実施し、老朽した施設の長寿命化を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	計画に基づき老朽管を約110m改築し、マンホールポンプ場9箇所のポンプと配電盤を更新して施設の長寿命化を行いました。		97,242 86,542

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	雨水対策事業	集中豪雨による都市機能を守るため、雨水処理施設の管理を強化します。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	雨水ポンプや調整池の点検を行うと共に、雨水排水ポンプの発動機1基を分解修繕した他にポンプ3基の空気弁を交換して豪雨時に不具合なく排水能力が100%機能するように適正な管理に努めました。		41,822 32,041
(2) -3	下水道未普及解消事業	未普及地区の整備を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全会を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道が整備される前に造成された団地等への下水道管渠の整備工事を約880m実施し、主に浄化槽方式から公共下水道への普及拡大に努めました。		162,500 109,417
(2) -4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	坂井地区広域連合(環境衛生)で、管内のし尿及び浄化槽汚泥の適正な収集、運搬及び処分等の処理を行うことで公衆衛生の向上を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井地区広域連合が行う事業運営について、運営負担金等を拠出することで適正な業務運営と施設の維持管理を図り、し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬、処理等の処理を行いました。		109,791 109,667
(2) -5	浄化槽設置整備補助事業	公共下水道事業計画区域外における、合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援し、生活環境の保全を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道事業計画区域外の住民の負担と区域内の住民の負担との公平性を図るため、また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を促すため継続します。		0 0
(3) -1	上下水道経営健全化事業	上下水道包括的業務委託や施設整備の効率化及び経費の節減に努め、事業経営の健全化を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	料金関係と開閉栓等の窓口業務を一本化してお客様センター業務として、また、浄水場等の水道施設の運転管理業務をそれぞれ民間企業に包括委託することで、民間のノウハウを最大限活用し、お角様サービスの向上と経営の効率化に努めるとともに、施設管理について職員のスキルアップに寄与しました。また、お客様センター職員と上下水道課職員で下水道へ未接続となっているお角様を訪問し接続促進に努めました。		139,392 139,392

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【安全・安心な水の安定した供給】 (上下水道課) 水道水は県の水道用水と井戸の自己水源から供給されており、次亜塩素酸の追加や自己水の紫外線処理を行い水質検査で水質が保たれていることを確認しています。一方で浄水場や管渠などの施設の老朽化が進んでおり、更新や修繕などに大きな費用を要し耐震化率を大幅に改善させるのは難しい状況です。今後の更新にあたっては、優先順位を整理しダウンサイジングなどを検討しながら効率的に行っていく必要があります。
	(2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 (環境推進課) 坂井地区広域連合事業については、施設の維持管理や運営は特別目的会社(SPC)が行うことにより、モニタリング機能が強化されています。浄化槽設置整備補助事業については、近年の少子・高齢化の進行に伴う人口減少の影響により、将来の建設、維持管理に多額の費用を要する大規模な処理施設が必要な集合処理と比較しても、個別に設置、廃止することが容易な合併浄化槽設置が必要であるため、引き続き推進していきます。公共下水道の普及により、水洗化率が進んでいますが、未普及地区も残存しており、公共下水道の受益を受けられない市民及び地域の環境や生態系の影響、公衆衛生上からも必須の業務であるため継続していきます。また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を引き続き促していきます。 (上下水道課) 公共下水道の普及率は98%以上で水洗化率は93%以上あり、比較的整備が進んだ状況にあります。未整備区域については要望や同意に基づいて整備を進めていきます。また、近年は集中豪雨が多発する傾向が見られることから深田調整池や竹田川雨水第一ポンプ場などの雨水処理施設の運転管理や維持管理を適切に行っていくことは、防災の面で重要なこととなっています。下水道への接続促進については生活環境の向上と経営健全化のため引き続き努力してまいります。
	(3)【上下水道事業の経営健全化】 (上下水道課) 人口減少による有収水量の減少に伴い料金収入も現象しています。一方で上下水道施設の老朽化は確実に進行していくことから、今後は施設の更新や修繕に掛かるコストが大きな負担となり、特に下水道は経営的に厳しい状況となっています。このため、料金等の収納率向上に努めるとともに、下水道の接続促進を引き続き進めていきます。また、将来の経営健全化を見据えた適正な料金設定を検討してまいります。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	水道施設管理事業	上下水道課	効果あり	継続
(1)-2	水道施設更新事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-1	下水道施設改築事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-2	雨水対策事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-3	下水道未普及解消事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	環境推進課	効果あり	継続
(2)-5	浄化槽設置整備補助事業	環境推進課	効果あり	継続
(3)-1	上下水道経営健全化事業	上下水道課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-5 暮らしを支える道路網の整備							
<p>(1)【広域的な道路網の整備】</p> <p>○県内各地や北陸、関西、中京方面等との広域的な連携を促進するため、北陸自動車道や国道、主要地方道等のネットワークの強化を図るとともに、近隣市町との道路網の整備に努めます。</p> <p>○福井港の活用促進や産業の振興を図るため、福井港丸岡インター連絡道の整備を促進します。</p> <p>○国道8号の4車線化及びバイパスの整備、主要地方道福井加賀線（芦原街道）などの拡幅整備を促進します。</p> <p>○県道福井森田丸岡線などの新たな広域道路の整備促進に努め、市内はもとより市外からも利便性の高い道路ネットワークを検討します。</p> <p>(2)【生活道路の計画的な整備】</p> <p>○市民の暮らしに密着した生活道路の整備や維持管理については、役割や地域ニーズを踏まえ、限られた財源の中で計画的な整備を行います。</p> <p>○道路施設等については、予防保全型の管理を推進し長寿命化対策を図ることで、維持管理費用の縮減や平準化に努めます。</p> <p>(3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】</p> <p>○きめ細かな除雪パトロールを実施し、冬期間の市民生活の安全確保に努めます。</p> <p>○効果的・効率的な除雪を行うため、県や地域の事業所・住民等と協力した除雪体制づくりを図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
橋梁修繕数（累計）	2件 (過去5年累計)	27件	0件	12件			42件 (計画期間内)
橋梁点検数（累計）	615件	43件	224件	184件			615件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	土木事務事業	福井港丸岡インター連絡道路など広域道路ネットワークの整備等について、県や近隣市町と協議し、連携強化を図りながら促進します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	各種協議会・同盟会等と事業連携を図り、国等への要望活動を円滑に事業遂行が行えました。		1,760 1,752
(1) -2	県営事業負担金	県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の事業進捗を図ります。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	地方財政法第27条の規定に基づき、福井県が行う道路・河川事業等について、事業毎の負担率において市が負担し県道等の事業進捗を図りました。		59,091 52,318
(2) -1	橋りょう長寿命化事業	点検結果を基に優先順位をつけながら、橋りょうの修繕を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防保全的な補修対策を行うため、184橋の点検業務と12橋の補修工事を実施し、道路交通の安全・安心及び、防災面における市道橋を確保しました。		285,022 285,021

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	道路橋りょう総務事業	道路管理者として、道路の管理に関する基本的事項を総合的に把握しておく必要があるため、今後も台帳整備を行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市道借地借上等の支払いや道路台帳の更新業務(新規0.20km、修正3.78km)の市道等の適正な事務管理が図られました。		13,521 13,342
(2) -3	道路橋りょう維持事業	橋りょうやトンネルの予防的保全を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市道の維持管理をきめ細かく行い、道路施設の修繕(169箇所)や街路樹の剪定等に対し迅速な対応に努めました。		92,218 91,484
(2) -4	道路改良事業	緊急度や費用対効果などを考慮しながら、市道整備を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	多くの道路改良工事要望の中から、緊急性や安全性等を考慮し市道中庄取次線他99箇所の舗装・道路側溝工事を実施しました。		251,675 242,686
(2) -5	区環境整備補助事業	区が管理する道路及び排水路等の整備に対して補助を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	集落内の区道、排水等を改良したことにより、6地区の生活環境が改善されました。		5,000 3,029
(3) -1	除雪対策事業	除雪車・オペレーターを確保しながら市道除雪を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	道路除雪基本計画・実施計画に基づき、市道約800kmの道路除雪作業や、老朽化した消雪設備の修繕(14箇所)を行い、冬期間の道路交通確保に努めました。老朽化した除雪車3台と凍結防止剤散布車1台を更新し早期の除雪作業を行いました。機械運転員養成事業費補助金では5社の申請があり、大雪に備えた除雪オペレータの人員確保に努めました。また、除雪協力業者が購入する除排雪機械の整備に要する経費に対する補助(11社)、区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助(3区)を利用し除雪作業の強化に努めました。		630,363 566,355

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【広域的な道路網の整備】 (建設課) 県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の連携強化や事業進捗を図りました。今後も県と連携強化を図っていきます。
	(2)【生活道路の計画的な整備】 (建設課) 道路の定期的な路面性状調査や点検において損傷などの状況を把握し、適正かつ計画的に補修などを行い、きめ細かな道路維持管理に努めています。毎年、各地区より多くの道路改良工事・修繕の要望等がありますが、今後も定期的道路パトロールを実施し、道路施設の修繕や樹木管理などに対し迅速な対応に努めていきます。また、区が管理する道路及び排水路の整備に対する支援を引き続き行い、区内の生活環境の向上を図ります。
	(3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】 (建設課) 除雪協力業者が購入する除排雪機械整備の経費に対する補助、または区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助制度を活用して頂き、万全な除雪体制を図りました。冬期間の積雪時における主要道路及び生活道路の交通を確保し、雪に強い道路づくりを進めるため、老朽化している市所有除雪車は計画的な更新・増車を行い、また除雪協力業者に補助金を活用してもらい除雪オペレータの人員を確保しながら市道除雪を実施していきます。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	土木事務事業	建設課	効果あり	継続
(1)-2	県営事業負担金	建設課	効果あり	継続
(2)-1	橋りょう長寿命化事業	建設課	効果あり	継続
(2)-2	道路橋りょう総務事業	建設課	効果あり	継続
(2)-3	道路橋りょう維持事業	建設課	効果あり	継続
(2)-4	道路改良事業	建設課	効果あり	継続
(2)-5	区環境整備補助事業	建設課	効果あり	継続
(3)-1	除雪対策事業	建設課	効果あり	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-6 地域公共交通と広域ネットワークの充実							
<p>(1)【地域公共交通の充実と利用促進】</p> <p>○多様な交通手段をシームレス(※9)かつ一体的なサービスとして提供できるよう、公共交通事業者や関連自治体等と連携した取り組みを推進します。</p> <p>○えちぜん鉄道を「生活関連社会資本」として位置づけ、鉄道経営の自立性を高めるとともに、鉄道事業を次世代に引き継ぐために支援します。</p> <p>○並行在来線について、県や沿線自治体との連携により、健全な運営と生活に密着した地域鉄道として利便性の向上を図ります。</p> <p>○日常生活の利便性向上はもとより観光誘客の増加を目指し、近隣自治体との連携による新幹線駅から市内へのアクセス環境の充実を図ります。</p> <p>○鉄道駅利用者の利便性の向上を図るため、駐車場や駐輪場などの整備を推進します。</p> <p>○バス事業者への支援により必要不可欠なバス路線を維持し、地域住民の生活交通手段を確保します。</p> <p>○公共交通空白地帯や交通不便地域を運行しているコミュニティバスについては、多様化する住民ニーズの検証を行い、日常生活を支える交通インフラとしての機能を確保します。</p> <p>(2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】</p> <p>○福井港におけるエネルギー拠点、物流拠点としての機能強化を図るとともに、船舶利用や海外定期便就航の推進、観光と連携した港湾活用など地域の産業と生活を支える港湾として、更なる発展を目指します。</p> <p>○福井空港は、防災ヘリ等の拠点であるとともに国内では希少な航空機曳航訓練が行える機能を持った空港であるため、災害時の拠点空港としての整備や、空港機能を活かした特色ある地域づくりを図ります。</p> <p>○日常生活、レジャー、観光、物流等の大輸送路である北陸自動車道へのアクセス環境の充実を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
えちぜん鉄道乗客数 (1日平均9駅合計)	1,219人 (平成30年度)	888人	985人	1,090人			1,300人 (計画期間内)
コミュニティバス利用者数	90,118人 (平成30年度)	62,250人	61,412人	58,801人			91,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	地域公共交通対策事業	市民の利便性向上を図るため、コミュニティバスの運行体制の見直しや高齢者等の交通弱者に対する移動支援の充実など、様々な交通サービスを活用した満足度の高い公共交通サービスの実現を目指します。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	「地域公共交通計画(R3~R7)」に基づく事業を進める中で、必要に応じ地域公共交通会議を開催し、オンデマンド型交通の市全域運行等について会議に諮りました。また、カーセーフの推進・啓発や福井嶺北連携中枢都市圏において、広域的な交通のあり方について検討をおこないました。		357 302
No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	鉄道交通対策事業	地域鉄道に対する啓発活動や利用環境の整備を進め、利用促進及び利便性の向上を図ります。また、バスなどの公共交通機関や新幹線へのアクセス環境の充実を図ります。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	沿線自治体と連携し、えちぜん鉄道の維持・老朽化経費に対する財政支援のほか、コロナの影響による収益減や燃料高騰に対する緊急支援をおこないました。並行在来線開業に向け、並行在来線会社、県、沿線市町、企業等関係機関で組織される協議会において利用促進策等について協議検討しました。JR丸岡駅舎の維持管理、多目的ホールの貸出業務をおこないました。		132,402 125,133

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	生活バス路線対策事業	路線バス事業者への運営補助を継続して、市民の移動手段としての公共交通の維持に努めます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活交通手段として市民に不可欠な路線バスの運行に対する財政支援をおこない、交通手段の確保に努めました。併せて、コロナの影響による収益減や燃料高騰に対する緊急支援をおこないました。		95,967 85,886
(1) -4	コミュニティバス運行事業	地域住民の公共交通手段としての役割を果たしている現状から、今後も継続した運行を行っていきます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	通学者、高齢者、免許返納者などの交通弱者と言われる方々が日常生活上不可欠な移動手段として利用していることから安心安全な運行に努めましたが、コロナの影響やオンデマンド型交通の整備により前年度比△3.4%でした。また、バス停の修正・改修をおこない利便性向上に努めました。 (基幹4ルート：6便/日、利用者43千人/年 接続10ルート：3便/日、利用者16千人/年)		97,640 96,569
(1) -5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	交通結節拠点である丸岡バスターミナルに隣接した交流スペース及び賑わい広場を活用し、人が滞留できる拠点をつくるとともに、交流スペース内の店舗や賑わい広場での産直販売などによって、まちの活性化を図ります。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理者による施設の管理運営と交流拠点としてイベントを実施しました。		20,089 20,089
(1) -6	JR春江駅周辺整備事業	整備計画を策定し、第三セクター移行後遅滞なく駅周辺整備を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	関係機関と協議し、整備計画の検討を行いました。		0 0
(1) -7	三国駅周辺整備事業	駅前広場整備工事を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	(一社)DMOさかい観光局へ駅舎の管理・清掃業務を委託し、観光情報の発信や広場の使用許可事務を行い利用促進を図りました。		6,590 6,139
(1) -8	新幹線対策事業	北陸新幹線金沢・敦賀間は令和5年度開業のため、地域振興策に対する補助実施期間は開業の翌年度までを予定しています。	建設課 (高速交通対策室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	北陸新幹線沿線の集落が実施する農道舗装や公民館施設整備等の補助事業を支援することで、良好な生活環境を形成することができました。		72,720 68,317
(1) -9	市営駐車場等管理運営事業	額鉄道の利用促進のため、駐車場、駐輪場の維持管理を適切に行います。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理制度を導入している施設(駐車場：JR春江駅、JR丸岡駅南ほか6箇所、駐輪場：JR春江駅東、JR春江駅西ほか7箇所)も含め、適正な維持管理に努めました。		1,780 1,584
(1) -10	次世代型地域交通導入推進事業	コミュニティバスの接続ルートとの併用となる新たな地域交通手段として、利用者が事前に予約して運行する「オンデマンド型交通」の導入を推進し、地域交通環境の充実を図ります。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	オンデマンド型交通の運行実証実験をエリアを拡大しながら実施し、令和5年1月より市内全域運行を開始しました。停留所は各行政区の希望を反映し、市内714箇所に整備しました。		53,515 43,317

No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-1	港湾振興事業	広域交通ネットワークの拠点である福井港の活性化と利用促進を図ります。また、エネルギー基地と企業が集積したテクノポート福井の拠点港として地域経済の活性化と産業の発展を目指します。	商工労政課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	港湾の各分野の協議会等に参加し情報交換や振興策の協議、要望などを行い、港湾機能の維持・向上に努めました。港を核とした地域活性化を目指し、地元の高校生による水産物を使ったご当地グルメのレシピ開発の支援をおこない、三国港市場での試食会を実施しました。		1,604 952
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-2	空港対策事業	福井空港の立地自治体として、福井空港発展施策の促進と知識の普及を図るとともに、空港機能を活かした特色ある取り組みを推進します。	企画政策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	県と関連市・団体等で組織する福井空港振興協議会の会員として、福井空港の発展促進と航空知識の普及に努めました。		38 37

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>(1)【地域公共交通の充実と利用促進】 (公共交通対策課) 少子高齢化・人口減少を見据え、地域鉄道や路線バスは必要不可欠な社会資本と位置づけ沿線自治体と連携した支援が必要であり、その中で効率化と利便性向上を図っていくことが重要です。令和4年度のえちぜん鉄道の市内駅利用者数は前年度比+105人と前年度をわずかに上回りましたが、コミュニティバスの利用者は前年度比△2,611人であり、コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度と比べ△31,317人と減少が続いています。現状を踏まえ、更なる運行効率と利便性の高い交通手段として次世代型の地域交通(オンデマンド型交通)の運行を令和5年1月より市全域で開始したところであり、令和5年度にはコミュニティバスからの転化を推進します。併せて、地域鉄道や路線バスと連動した利用を促すなかで、公共交通網全体としての発展を目指します。</p> <p>(丸岡支所) 今年度についてコロナウイルス感染症の影響も少なく、指定管理者主催の7つのイベントや他団体のイベントや事業が行われたことで賑わいが創出され、交流拠点としての役割は果たせたと考えます。今後の展開としては、コロナウイルス感染症が要件緩和となり出歩く機会も増えることから市民のニーズにあったイベントの開催や展示スペース等の施設を有効活用し、交流拠点として定着するよう努めます。</p> <p>(都市計画課) JR春江駅は地域住民の生活に密着した鉄道を目指すため、並行在来線開業後の駅舎機能強化や駅前広場の交通対策整備等を実施し利便性の向上を図っていきます。</p> <p>えちぜん鉄道三国駅は、駅舎並びに駅前広場や駅周辺の施設を適切に維持管理することにより利便性の向上と利用促進を図りました。今後は令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、福井駅や芦原温泉駅から来る訪問者が増えるよう検討していきます。</p> <p>(監理課) 市営駐車場等管理運営事業について、新型コロナの影響が落ち着いてきたことにより、鉄道利用者が増加傾向にあります。鉄道利用者にとって必要な施設であるため、今後の市の取り組みとしては、引き続き適正な維持管理に努めていきます。</p>
	<p>(2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】 (商工労政課) 現在の福井港は、航路幅・水深ともに開港当時の規模を確保できておらず、大型船が入港できずテクノポート福井の拠点港として、観光振興やまちづくりの核となる港として十分に機能しているとは言えません。港は、脱炭素社会に貢献できる施設としても注目されていることから、福井港が開港当時の規模を確保し、嶺北の産業と安全を支え、地域経済の活力を生み出す拠点港となるよう国や県へ強く働きかけることが重要です。</p> <p>(企画政策課) また、福井空港に関しては、県が示す今後の方針について注視し、その機能強化と利用拡大について働きかけていく必要があります。</p>

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	地域公共交通対策事業	公共交通対策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	鉄道交通対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
(1)-3	生活バス路線対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
(1)-4	コミュニティバス運行事業	公共交通対策課	効果あり	改善(見直し)
(1)-5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	丸岡支所	効果あり	継続
(1)-6	JR春江駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	拡充
(1)-7	三国駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	完了
(1)-8	新幹線対策事業	建設課【高速交通対策室】	効果あり	継続
(1)-9	市営駐車場等管理運営事業	監理課	将来的な効果あり	継続
(1)-10	次世代型地域交通導入推進事業	公共交通対策課	効果あり	拡充
(2)-1	港湾振興事業	商工労政課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	空港対策事業	企画政策課	小さい効果	継続

令和4年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)			4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-7 情報ネットワーク社会の構築							
(1)【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 ○ホームページでの検索の容易化、申請・届出手続きのオンライン化（電子申請）などICTを活用した利便性の高いサービスを提供します。 ○公金の収納方法の利便性向上、市役所以外での証明書発行、窓口での多言語対応など多様化する市民ニーズに対応できるICTによる環境整備を図ります。 ○ICTを活用し、災害発生時における現場状況の把握や市民への安全情報の提供などの環境構築を図ります。 ○社会環境の変化に併せたシステムやRPA（※10）の導入により、業務の効率化を図ります。 ○情報通信技術の進歩に伴い脅威も高度化しているため、情報セキュリティ対策の強化を図り、情報流出を防止します。							
(2)【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】 ○主要な公共施設や観光施設、鉄道駅等においてWi-Fi環境の整備を進め、住民サービスと観光客等の利便性向上を図ります。 ○ICTを活用したコミュニケーション環境の充実を図り、地域の活性化に向けた取り組みを推進します。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
福井県電子申請サービスを利用した手続の件数	20件 (平成30年度)	29件	56件	53件			50件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	9.産業と技術革新の基盤をつくろう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	庁内情報管理事業	行政事務の効率化を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持します。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	情報システム全体の強靱性を確保するため、更新時期を迎えた「インターネットメール・ファイル無害化システム」および「リモートデスクトップシステム」の更新を行いました。		129,936 124,443
(1)-2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	社会保障・税番号制度における情報連携の運用に伴う事務手続きの簡素化、電子申請による手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	福井県電子申請サービスの利用及びマイナンバー制度における自治体中間サーバーによる情報連携により、事務手続きの簡素化や利便性の向上を図りました。		3,545 3,530
(1)-3	コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービスの実施は全国的にも大きく拡大してきており、今後も一層の利用件数増加が見込まれます。行政サービスの利便性向上や窓口業務の負担軽減につながるため、継続して事業を実施していきます。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等のキオスク端末から各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを継続して実施するとともに、一層の利便性向上を図るために令和5年1月より同サービスの交付手数料の減額を行ったことにより、交付数・交付率が令和3年度よりも増加しました。 ・令和4年度コンビニ交付サービス利用件数（R5.3月末時点） 10,989件（交付率14.3%）		11,093 6,927

No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	市内公共施設におけるWi-Fi環境やICTを活用したコミュニケーション環境の整備を推進し、利便性の高い生活環境の実現を図ります。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市内公共施設におけるWi-Fi環境に対し、技術的な助言や調整等を行いました。		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-2	個人番号カード等交付事務事業	個人番号カードを利用したサービスの拡大に備えるため、体制強化に努め、個人番号カード交付事務を迅速に行い、交付率拡大を図ります。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	マイナンバーカードの申請や交付等の手続きに係る窓口体制を強化するとともに、企業、商業施設、コミュニティセンター、学校等へ出向く出張申請を積極的に実施して、申請率、交付率の向上を図りました。 ・令和4年度マイナンバーカード交付数（R5.3月末時点） 24,351枚【累計交付数61,095枚、交付率67.91%】		47,417 35,546
No.	事業名	事業内容	所管課
(2)-3	地域情報化推進事業（高齢者に対するスマートフォン利用促進事業）	キャッシュレス決済やサービスのオンライン化など、社会全体におけるスマートフォンを利用したデジタル化が進められる中、スマートフォンの操作、所持に不安のある高齢者においても、スマートフォンに慣れ親しんでもらうことで、デジタルによる各種サービス等を楽しめるよう支援します。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	スマートフォンの操作等に不安のある高齢者等を対象としたスマホ講座や相談会等を実施することにより、身近な場所における相談や学習の機会を提供しました。		1,500 1,430

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 (情報統計課) 社会全体のデジタル化の流れが急速に進展し、行政においてもデジタル化の重要性が認識される中、デジタル・ガバナメントへの取組みは喫緊の課題とされており、ICTを活用した業務改革、すなわち自治体における「DX」を一層加速させる必要があります。総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において掲げられた、自治体情報システムの標準化・共通化など重点取組事項6項目を着実に取り組み、これらを含めた「DX」を推進していくために、DX推進に関する意思決定などを行う「DX推進本部」を設置しました。市長、幹部職員から一般職員に至るまで、DXに関する共通理解と認識のもと「自治体DX」に取り組んでいくことが必要となっています。この「自治体DX」の取り組みのうち電子申請は、令和4年度において福井県電子申請サービスの手続件数を53件開設したほか、簡易的な申請（イベント、講演会の申込など）は、民間事業者が提供している電子申請サービスにて59件の申請手続を開設しました。また、国が運営する電子申請サービス「ぴったりサービス」についても27件開設しました。
	(市民生活課) カードの普及率向上に合わせコンビニ交付サービスの利用件数は大きく増加しています。同サービスの交付手数料の減額を実施した際には、利便性を広報等でわかりやすく説明しました。今後もコンビニ交付サービスのPRを図り、市民の利便性向上を図っていきます。
現状と課題 および展開	(2)【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】 (情報統計課) 「誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現するためには、デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対する対策（デジタルデバインド対策）は必要であり、令和4年度に実施した高齢者向けのスマートフォン相談会や講座では、70代を中心に延べ295人が参加しました。 今後も各コミュニティセンターやスマホ講座を実施している事業者、NPO団体等と協力しながら、デジタルデバインド対策や各部局等で導入しているアプリ等の使い方の支援を進めるとともに、高齢者同士がスマートフォンの利用について相談し合える場の構築を検討します。
	(市民生活課) カードの普及率向上を図るため、企業や商業施設、地域等へ出向く出張申請を積極的に実施し、またカードの休日交付窓口の実施回数を増やすなどの交付体制の強化を行った結果、申請率は全市民の8割を超えました。今後は、カード申請者への確実な交付に取り組むと共に、申請等が困難な高齢者等に対するサポート体制を整えていく必要があります。

5.<基本計画に向けた令和5年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	庁内情報管理事業	情報統計課	効果あり	継続
(1)-2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	情報統計課	効果あり	継続
(1)-3	コンビニ交付サービス事業	市民生活課	効果あり	継続
(2)-1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	情報統計課	効果あり	継続
(2)-2	個人番号カード等交付事務事業	市民生活課	効果あり	継続
(2)-3	地域情報化推進事業（高齢者に対するスマートフォン利用促進事業）	情報統計課	効果あり	継続